新潟県

新潟県報

発　行　　新　潟　県
第 89 号
平成24年11月13日
毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主　要　目　次

告　　示

1357　生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定介護機関の指定（福祉保健課）
1358　生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定介護機関の変更届（福祉保健課）
1359　介護保険法による指定居宅サービス事業者又は指定介護予防サービス事業者の指定(高齢福祉保健課)
1360　介護保険法による指定居宅サービス事業者又は指定介護予防サービス事業者の事業廃止届（高齢福祉保健課）
1361　介護保険法による指定居宅介護支援事業者の事業廃止届（高齢福祉保健課）
1362　介護保険法による介護老人保健施設の開設許可（高齢福祉保健課）
1363　土地改良区役員の就任及び退任届（農地計画課）
1364　県営土地改良事業変更計画の縦覧（農地計画課）
1365　建設業法による許可の取消し（監理課）
1366　急傾斜地崩壊危険区域の指定（砂防課）

雑　　報

一般競争入札の実施（文書私学課）

告　　示

◎新潟県告示第1357号

生活保護法（昭和25年法律第144号）　第54条の２第１項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成６年法律第30号）第14条第４項においてその例によるものとされた生活保護法第54条の２第１項の規定により、指定介護機関を次のとおり指定した。

平成24年11月13日

新潟県知事　　泉　田　　裕　彦

事業者の名称	主たる事務所の所在地	事業所の名称	事業所の所在地	指定したサービスの種類	指定年月日
社会福祉法人吉田福祉会	燕市吉田法花堂740番地	小規模多機能センターあさひ	燕市吉田旭町1丁目6-23	小規模多機能型居宅介護	H24.10.1
社会福祉法人吉田福祉会	燕市吉田法花堂740番地	小規模多機能センターあさひ	燕市吉田旭町1丁目6-23	介護予防小規模多機能型居宅介護	H24.10.1
社会福祉法人吉田福祉会	燕市吉田法花堂740番地	グループホームあさひ	燕市吉田旭町1丁目6-23	認知症対応型共同生活介護	H24.10.1
社会福祉法人吉田福祉会	燕市吉田法花堂740番地	グループホームあさひ	燕市吉田旭町1丁目6-23	介護予防認知症対応型共同生活介護	H24.10.1

社会福祉法人つばめ福祉会	燕市大曲2486番地	小規模多機能型居宅介護白山町	燕市白山町3丁目26-17	小規模多機能型居宅介護	H24.10.1
社会福祉法人つばめ福祉会	燕市大曲2486番地	小規模多機能型居宅介護白山町	燕市白山町3丁目26-17	介護予防小規模多機能型居宅介護	H24.10.1
社会福祉法人つばめ福祉会	燕市大曲2486番地	グループホーム白山町	燕市白山町3丁目26-17	認知症対応型共同生活介護	H24.10.1
社会福祉法人つばめ福祉会	燕市大曲2486番地	グループホーム白山町	燕市白山町3丁目26-17	介護予防認知症対応型共同生活介護	H24.10.1
社会福祉法人日本海	村上市海老江942番地1	デイサービスセンターくろっかす	村上市海老江942番地1	認知症対応型通所介護	H24.9.10
社会福祉法人日本海	村上市海老江942番地1	デイサービスセンターくろっかす	村上市海老江942番地1	介護予防認知症対応型通所介護	H24.9.10
株式会社クスリのアオキ	石川県白山市松本町2512番	クスリのアオキ大島薬局	長岡市大島本町3丁目1番地57	居宅療養管理指導	H24.10.1
株式会社クスリのアオキ	石川県白山市松本町2512番	クスリのアオキ大島薬局	長岡市大島本町3丁目1番地57	介護予防居宅療養管理指導	H24.10.1
株式会社ニチイ学館	東京都千代田区神田駿河台二丁目9番地	ニチイケアセンター長岡	長岡市喜多町1107番地1	福祉用具貸与	H24.10.4
株式会社ニチイ学館	東京都千代田区神田駿河台二丁目9番地	ニチイケアセンター長岡	長岡市喜多町1107番地1	特定福祉用具販売	H24.10.4
株式会社ニチイ学館	東京都千代田区神田駿河台二丁目9番地	ニチイケアセンター長岡	長岡市喜多町1107番地1	介護予防福祉用具貸与	H24.10.4
株式会社ニチイ学館	東京都千代田区神田駿河台二丁目9番地	ニチイケアセンター長岡	長岡市喜多町1107番地1	特定介護予防福祉用具販売	H24.10.4
社会福祉法人玉成会	糸魚川市大字根小屋1228番地7	居宅介護支援事業所じょんのび	糸魚川市大字須沢3250番地	居宅介護支援	H24.6.20
合同会社一期一会	佐渡市城腰376番地	居宅介護支援事業所コンパス	佐渡市城腰376番地	居宅介護支援	H24.10.1
株式会社みなみ薬局	静岡県御殿場市茱萸沢字立道1143番地5	トリム薬局新発田西店	新発田市佐々木175	居宅療養管理指導	H24.10.1
株式会社みなみ薬局	静岡県御殿場市茱萸沢字立道1143番地5	トリム薬局新発田西店	新発田市佐々木175	介護予防居宅療養管理指導	H24.10.1
社会福祉法人佐渡ふれあい福祉会	佐渡市千種59番地1	介護サービスセンターふれあい館南佐渡	佐渡市羽茂本郷190番地1	介護予防訪問介護	H24.10.1

社会福祉法人佐渡ふれあい福祉会	佐渡市千種59番地1	介護サービスセンターふれあい館南佐渡	佐渡市羽茂本郷190番地1	訪問介護	H24.10.1
株式会社クスリのアオキ	石川県白山市松本町2512番	クスリのアオキ藤野新田薬局	上越市藤野新田1168番地	居宅療養管理指導	H24.10.9
株式会社クスリのアオキ	石川県白山市松本町2512番	クスリのアオキ藤野新田薬局	上越市藤野新田1168番地	介護予防居宅療養管理指導	H24.10.9
有限会社トモエ	上越市西本町3丁目5番9号	トモエ薬局春日野店	上越市春日野1-14-9	居宅療養管理指導	H24.8.17
有限会社トモエ	上越市西本町3丁目5番9号	トモエ薬局春日野店	上越市春日野1-14-9	介護予防居宅療養管理指導	H24.8.17
有限会社トモエ	上越市西本町3丁目5番9号	トモエ薬局新井店	妙高市末広町2-2	居宅療養管理指導	H24.10.10
有限会社トモエ	上越市西本町3丁目5番9号	トモエ薬局新井店	妙高市末広町2-2	介護予防居宅療養管理指導	H24.10.10
社会福祉法人つなん福祉会	中魚沼郡津南町大字下船渡丁2682番地3	恵福園ほくぶ	中魚沼郡津南町大字下船渡甲8119番地	小規模多機能型居宅介護	H24.10.10
社会福祉法人つなん福祉会	中魚沼郡津南町大字下船渡丁2682番地3	恵福園ほくぶ	中魚沼郡津南町大字下船渡甲8119番地	介護予防小規模多機能型居宅介護	H24.10.10
社会福祉法人長岡福祉協会	長岡市深沢町字高寺2278番地8	ケアプランセンター平島	長岡市平島2丁目53番	居宅介護支援	H24.10.5

◎新潟県告示第1358号

生活保護法施行規則（昭和25年厚生省令第21号）第14条第１項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成６年法律第30号）第14条第４項においてその例によるものとされた生活保護法施行規則第14条第１項の規定により、指定介護機関から次のとおり変更した旨の届出があった。

平成24年11月13日

新潟県知事　泉　田　裕　彦

事業所の名称	事業所の所在地	変更事項		変更年月日
		旧	新	
株式会社ケアシスタ介護24魚沼	魚沼市小出島1194-2	魚沼市佐梨556番地１サンウェストＵＢ202	魚沼市小出島1194-2	H24.7.2

◎新潟県告示第1359号

介護保険法（平成９年法律第123号）第41条第１項（又は第53条第１項）の規定により、指定居宅サービス事業者（又は指定介護予防サービス事業者）を次のとおり指定した。

平成24年11月13日

新潟県知事　泉　田　裕　彦

サービスの種類	事業所の名称	所在地	事業者	指定年月日
訪問介護 介護予防訪問介護	こぶし24時間ケアサービスステーション美沢	新潟県長岡市美沢４丁目211番６	社会福祉法人長岡福祉協会	平成24年11月１日
通所介護 介護予防通所介護	デイサービスセンターエンジョイ倶楽部かきざき	新潟県上越市柿崎区馬正面1176番地１	株式会社リボーン	平成24年11月１日
通所介護 介護予防通所介護	笑いの花	新潟県柏崎市田中８番６号	株式会社セガリオン	平成24年11月１日
通所介護 介護予防通所介護	まちトレ柏崎	新潟県柏崎市柳橋町９番32号	株式会社アルプスビジネスクリエーション新潟	平成24年11月１日
介護予防訪問リハビリテーション	介護老人保健施設さくら苑	新潟県加茂市千刈２丁目８番13号	医療法人社団青柳医院	平成24年11月１日

◎新潟県告示第1360号

介護保険法（平成９年法律第123号）第75条第２項（又は第115条の５第２項）の規定により、指定居宅サービス事業者（又は指定介護予防サービス事業者）から次のとおり事業の廃止の届出があった。

平成24年11月13日

新潟県知事　泉　田　裕　彦

事業所の名称	所在地	事業者	サービスの種類	届出の受理年月日	廃止年月日
特定福祉用具販売 特定介護予防福祉用具販売	株式会社ひらせいホームセンター長岡店	新潟県長岡市青葉台甲１丁目120番地38	株式会社ひらせいホームセンター	平成24年９月26日	平成24年10月31日
特定福祉用具販売 特定介護予防福祉用具販売	株式会社ひらせいホームセンター上越店	新潟県上越市大字富岡499番地１	株式会社ひらせいホームセンター	平成24年９月26日	平成24年10月31日
特定福祉用具販売 特定介護予防福祉用具販売	株式会社ひらせいホームセンター柏崎店	新潟県柏崎市柳田町２番地10	株式会社ひらせいホームセンター	平成24年９月26日	平成24年10月31日
特定福祉用具販売	株式会社ひらせいホームセンター水原店	新潟県阿賀野市堀越字堂ノ下2301番地１	株式会社ひらせいホームセンター	平成24年９月26日	平成24年10月31日

特定介護予防福祉用具販売					
特定福祉用具販売 特定介護予防福祉用具販売	株式会社ひらせいホームセンター三条店	新潟県燕市大字佐渡5184番地	株式会社ひらせいホームセンター	平成24年９月26日	平成24年10月31日
特定福祉用具販売 特定介護予防福祉用具販売	株式会社ひらせいホームセンター分水店	新潟県燕市新興野11番地23	株式会社ひらせいホームセンター	平成24年９月26日	平成24年10月31日
特定福祉用具販売 特定介護予防福祉用具販売	株式会社ひらせいホームセンター五泉店	新潟県五泉市大字三本木字早出3120番地	株式会社ひらせいホームセンター	平成24年９月26日	平成24年10月31日
特定福祉用具販売 特定介護予防福祉用具販売	株式会社ひらせいホームセンター村上店	新潟県村上市大字村上21番地	株式会社ひらせいホームセンター	平成24年９月26日	平成24年10月31日
特定福祉用具販売 特定介護予防福祉用具販売	株式会社ひらせいホームセンター荒川店	新潟県村上市藤沢字腰廻82番地	株式会社ひらせいホームセンター	平成24年９月26日	平成24年10月31日
介護予防訪問リハビリテーション	介護老人保健施設さくら苑	新潟県加茂市千刈２丁目８番13号	医療法人社団青柳医院	平成24年９月６日	平成24年10月31日

◎新潟県告示第1361号

介護保険法（平成９年法律第123号）第82条第２項の規定により、指定居宅介護支援事業者から次のとおり事業の廃止の届出があった。

平成24年11月13日

新潟県知事　泉　田　裕　彦

事業所の名称	所在地	事業者	届出の受理年月日	廃止年月日
医療法人社団畠山医院居宅介護支援事業所	新潟県上越市大字石沢字外新田1381番地７	医療法人社団畠山医院	平成24年９月10日	平成24年10月31日

◎新潟県告示第1362号

介護保険法（平成９年法律第123号）第94条第１項の規定により、介護老人保健施設の開設を次のとおり許可した。

平成24年11月13日

新潟県知事　泉　田　裕　彦

施設の名称	所在地	開設者	許可年月日
ユニット型介護老人保健施設そよかぜ倶楽部	新潟県上越市大字今泉字西蓮池1310－５	社会福祉法人松涛会	平成24年11月１日

◎新潟県告示第1363号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定により、胎内市の胎内川沿岸土地改良区から次のとおり役員が就任及び退任した旨の届出があった。

平成24年11月13日

新潟県新発田地域振興局長

１　就　任

理事　胎内市大川町７番 11 号　須貝　八栄
（理事長）
〃　〃　苔実 1704 番地　渋谷　和幸
〃　〃　菅田 372 番地　小泉　一夫
〃　〃　本郷町４番 73 号　堀　尚太郎
〃　〃　弥彦岡 12 番地　風間　俊一
〃　〃　富岡 1161 番地　井上　正雄
〃　〃　鼓岡 1244 番地　桐生　利雄
〃　〃　築地 2108 番地　白塚　幸二
〃　〃　東牧 188 番地　緒形　文一
監事　村上市切田 323 番地　南　政夫
〃　胎内市大出 819 番地　新村　一郎
〃　〃　築地 3750 番地１　近　勝之進
就任年月日　平成 24 年 11 月１日

２　退　任

理事　胎内市大川町７番 11 号　須貝　八栄
（理事長）
〃　〃　苔実 1704 番地　渋谷　和幸
〃　〃　鼓岡 1244 番地　桐生　利雄
〃　〃　築地 2108 番地　白塚　幸二
〃　〃　本郷町４番 73 号　堀　尚太郎
〃　〃　富岡 1161 番地　井上　正雄
〃　〃　東牧 188 番地　緒形　文一
〃　〃　菅田 372 番地　小泉　一夫
〃　〃　弥彦岡 12 番地　風間　俊一
監事　胎内市築地 3750 番地１　近　勝之進
〃　〃　大出 819 番地　新村　一郎
退任年月日　平成 24 年 10 月 31 日

◎新潟県告示第1364号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条の３第１項の規定により、燕市の一部を受益地域とする県営小中川地区区画整理（経営体育成基盤整備）事業計画の変更をしたので、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

平成24年11月13日

新潟県新潟地域振興局長

１　縦覧に供する書類の名称

県営土地改良事業変更計画書の写し

２　縦覧に供する期間
平成24年11月14日から平成24年12月12日まで
３　縦覧に供する場所
燕市役所分水庁舎
４　その他
(1) この土地改良事業計画について不服があるときは、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に、知事に審査請求をすることができる。
(2) この土地改良事業計画について不服があったとしても、土地改良事業計画についての取消しの訴えを提起することはできない。取消しの訴えを提起することができるのは、土地改良事業計画についての審査請求に対する決定に対してのみである。

◎新潟県告示第1365号

建設業法（昭和24年法律第100号）第29条第１項の規定により次のとおり許可を取り消した。
平成24年11月13日
新潟県知事　泉　田　裕　彦
１　処分をした年月日　平成24年９月５日
２　被処分者の商号、代表者の氏名
株式会社朝日工務店
鈴木　広光
３　主たる営業所の所在地
村上市中原4000番地１
４　許可番号　新潟県知事許可（特－19）第20666号
５　処分の内容　土木工事業、建築工事業、大工工事業、とび・土工工事業、石工事業、屋根工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、鋼構造物工事業、ほ装工事業、塗装工事業、内装仕上工事業、水道施設工事業に係る特定建設業の許可の取消し
６　処分の原因となった事実
平成24年９月５日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

１　処分をした年月日　平成24年９月11日
２　被処分者の商号、代表者の氏名
有限会社外山配管
堀　佐月
３　主たる営業所の所在地
柏崎市西山町下山田145－１
４　許可番号　新潟県知事許可（般－19）第26529号
５　処分の内容　土木工事業、水道施設工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し
６　処分の原因となった事実
平成24年９月11日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

１　処分をした年月日　平成24年９月19日
２　被処分者の商号、代表者の氏名
有限会社丸庄建材
長谷部　一裕
３　主たる営業所の所在地
新潟市江南区横越中央７－１－１
４　許可番号　新潟県知事許可（般－19）第2963号
５　処分の内容　管工事業に係る一般建設業の許可の取消し

6　処分の原因となった事実
　平成24年９月７日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

1　処分をした年月日　平成24年９月21日
2　被処分者の商号、代表者の氏名
　有限会社仕田商店
　仕田　芳隆
3　主たる営業所の所在地
　新発田市真野原外1152
4　許可番号　新潟県知事許可（般－22）第13131号
5　処分の内容　消防施設工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し
6　処分の原因となった事実
　平成24年９月21日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

1　処分をした年月日　平成24年９月28日
2　被処分者の商号、代表者の氏名
　有限会社吉晃設備
　高橋　キミ
3　主たる営業所の所在地
　小千谷市上ノ山４－９－１
4　許可番号　新潟県知事許可（般－19）第7928号
5　処分の内容　さく井工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し
6　処分の原因となった事実
　平成24年９月28日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

1　処分をした年月日　平成24年９月28日
2　被処分者の商号、代表者の氏名
　有限会社赤川電工
　赤川　信雄
3　主たる営業所の所在地
　西蒲原郡弥彦村大字矢作7358－１
4　許可番号　新潟県知事許可（般－19）第22051号
5　処分の内容　電気工事業に係る一般建設業の許可の取消し
6　処分の原因となった事実
　平成24年９月28日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

1　処分をした年月日　平成24年10月１日
2　被処分者の商号、代表者の氏名
　藤田建設株式会社
　藤田　信雄
3　主たる営業所の所在地
　新潟市江南区曙町５－１－３

4　許可番号　新潟県知事許可（般－22）第4908号
5　処分の内容　造園工事業、水道施設工事業に係る一般建設業の許可の取消し
6　処分の原因となった事実
　平成24年９月25日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

1　処分をした年月日　平成24年10月１日
2　被処分者の商号、代表者の氏名
　有限会社シナジー高橋
　高橋　勇治
3　主たる営業所の所在地
　上越市柿崎区三ツ屋浜739
4　許可番号　新潟県知事許可（般－21）第41678号
5　処分の内容　建築工事業に係る一般建設業の許可の取消し
6　処分の原因となった事実
　平成24年10月１日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

1　処分をした年月日　平成24年10月２日
2　被処分者の商号、代表者の氏名
　株式会社長岡コンストラクション
　須佐　正厚
3　主たる営業所の所在地
　長岡市西川口4362－１
4　許可番号　新潟県知事許可（般－21）第43317号
5　処分の内容　石工事業、鋼構造物工事業、塗装工事業、水道施設工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し
6　処分の原因となった事実
　平成24年10月２日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

1　処分をした年月日　平成24年10月３日
2　被処分者の商号、代表者の氏名
　株式会社平成建設
　藤田　直一
3　主たる営業所の所在地
　南蒲原郡田上町大字原ヶ崎新田1157－３
4　許可番号　新潟県知事許可（特－23）第16417号
5　処分の内容　電気工事業、管工事業に係る特定建設業の許可の一部取消し
6　処分の原因となった事実
　平成24年９月13日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

1　処分をした年月日　平成24年10月３日
2　被処分者の商号、代表者の氏名
　株式会社菅原組

菅原　勝雄
3　主たる営業所の所在地
新発田市真中1947
4　許可番号　新潟県知事許可（般－19）第21680号
5　処分の内容　管工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し
6　処分の原因となった事実
平成24年10月３日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

1　処分をした年月日　平成24年10月４日
2　被処分者の商号、代表者の氏名
株式会社藤木工業
金子　守行
3　主たる営業所の所在地
柏崎市平井3172－１
4　許可番号　新潟県知事許可（般－21）第43338号
5　処分の内容　とび・土工工事業に係る一般建設業の許可の取消し
6　処分の原因となった事実
平成24年10月４日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

1　処分をした年月日　平成24年10月９日
2　被処分者の商号、代表者の氏名
Ｎ＆Ａコーポレーション
野崎　晃
3　主たる営業所の所在地
新発田市舟入町１－16－25
4　許可番号　新潟県知事許可（般－21）第43351号
5　処分の内容　機械器具設置工事業に係る一般建設業の許可の取消し
6　処分の原因となった事実
平成24年８月29日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

1　処分をした年月日　平成24年10月11日
2　被処分者の商号、代表者の氏名
拓進工業株式会社
津島　陸雄
3　主たる営業所の所在地
村上市田端町５－６
4　許可番号　新潟県知事許可（般－23）第20501号
5　処分の内容　管工事業、水道施設工事業、消防施設工事業に係る一般建設業の許可の取消し
6　処分の原因となった事実
平成24年10月11日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

1　処分をした年月日　平成24年10月11日

２　被処分者の商号、代表者の氏名
　碧建設株式会社
　嶋田　篤
３　主たる営業所の所在地
　糸魚川市横町２－10－23
４　許可番号　新潟県知事許可（般－19）第42331号
５　処分の内容　土木工事業、建築工事業、管工事業に係る一般建設業の許可の取消し
６　処分の原因となった事実
　平成24年10月11日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

１　処分をした年月日　平成24年10月11日
２　被処分者の商号、代表者の氏名
　有限会社本間建築
　本間　順一
３　主たる営業所の所在地
　村上市小出525
４　許可番号　新潟県知事許可（般－20）第42902号
５　処分の内容　建築工事業、大工工事業、屋根工事業、内装仕上工事業に係る一般建設業の許可の取消し
６　処分の原因となった事実
　平成24年10月11日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

１　処分をした年月日　平成24年10月12日
２　被処分者の商号、代表者の氏名
　株式会社天苑
　塚田　一直
３　主たる営業所の所在地
　新潟市中央区関屋昭和町１－44－１
４　許可番号　新潟県知事許可（般－19）第23676号
５　処分の内容　土木工事業、とび・土工工事業、石工事業、鋼構造物工事業、ほ装工事業、しゅんせつ工事業、塗装工事業、水道施設工事業に係る一般建設業の許可の取消し
６　処分の原因となった事実
　平成24年９月28日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

１　処分をした年月日　平成24年10月16日
２　被処分者の商号、代表者の氏名
　株式会社ナックス
　中野　重一
３　主たる営業所の所在地
　新潟市江南区天野1749
４　許可番号　新潟県知事許可（特－23）第23866号
５　処分の内容　建築工事業、大工工事業、屋根工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、内装仕上工事業に係る特定建設業の許可の一部取消し
６　処分の原因となった事実
　平成24年９月18日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

1　処分をした年月日　平成24年10月24日
2　被処分者の商号、代表者の氏名
　株式会社松村建材
　松村　雄司
3　主たる営業所の所在地
　妙高市朝日町１－３－11
4　許可番号　新潟県知事許可（般－21）第19816号
5　処分の内容　大工工事業、屋根工事業、ガラス工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し
6　処分の原因となった事実
　平成24年10月24日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

1　処分をした年月日　平成24年10月24日
2　被処分者の商号、代表者の氏名
　有限会社桑野基礎工業
　桑野　保雄
3　主たる営業所の所在地
　新潟市東区一日市912
4　許可番号　新潟県知事許可（般－19）第38960号
5　処分の内容　とび・土工工事業、さく井工事業に係る一般建設業の許可の取消し
6　処分の原因となった事実
　平成24年10月15日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

1　処分をした年月日　平成24年10月30日
2　被処分者の商号、代表者の氏名
　いわふち電気
　岩渕　榮松
3　主たる営業所の所在地
　三条市林町２－11－17－３
4　許可番号　新潟県知事許可（般－21）第43400号
5　処分の内容　電気工事業、管工事業、電気通信工事業に係る一般建設業の許可の取消し
6　処分の原因となった事実
　平成24年10月15日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

1　処分をした年月日　平成24年10月30日
2　被処分者の商号、代表者の氏名
　伊藤塗装
　伊藤　武彦
3　主たる営業所の所在地
　柏崎市西山町坂田4142－６
4　許可番号　新潟県知事許可（般－19）第42780号
5　処分の内容　塗装工事業に係る一般建設業の許可の取消し
6　処分の原因となった事実

平成24年10月11日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

◎新潟県告示第1366号

急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和44年法律第57号）第３条第１項の規定により次の区域を急傾斜地崩壊危険区域として指定する。

なお、関係図面は、新潟県土木部砂防課及び三条地域振興局において縦覧に供する。

平成24年11月13日

新潟県知事　泉　田　裕　彦

１　区域の名称

八木向急傾斜地崩壊危険区域

２　区域の表示

イ　次に掲げる地番の土地に存する標柱１号から９号までを順次結んだ線及び標柱９号と１号を結んだ線に囲まれた区域

三条市庭月

字境ノ沢	630番２	１号及び２号
	630番５	３号
字久保沢	624番６	４号
字境ノ沢	630番12	５号
	630番４	６号
	630番６	７号及び８号
	630番26	９号

ロ　次に掲げる地番の土地に存する標柱１号から15号までを順次結んだ線及び標柱15号と１号を結んだ線に囲まれた区域

三条市長野

字御渕上	333番１	１号から４号、７号及び12号から15号
	333番10	５号及び８号
	333番20	６号
	333番４	９号
	333番２	10号
	334番	11号

雑　報

一般競争入札の実施について（公告）

公立大学法人新潟県立大学会計規則第17条第１項の規定により、コンピュータ演習室及びマルチメディア語学演習装置の借り上げについて、次のとおり一般競争入札を行う。

平成24年11月13日

公立大学法人新潟県立大学　理事長　猪　口　孝

１　入札に付する事項

(1) 調達案件の名称

コンピュータ演習室及びマルチメディア語学演習装置の借上げ

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 賃貸借期間

平成 25 年３月１日から平成 30 年２月 28 日までとする。

(4) 納入期限

平成 25 年２月 28 日（木）までに、調達機器について確認検査を受けること。

(5) 納入場所

入札説明書による。

2　入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問合せ等

(1) 交付期間

平成 24 年 11 月 13 日（火）から平成 24 年 11 月 19 日（月）まで（公立大学法人新潟県立大学職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規程（以下「職員の勤務時間等に関する規程」という。）第４条第１項及び第９条各号に規定する日を除く。）の各日の午前８時 30 分から午後５時 15 分まで

(2) 交付場所

新潟県立大学総務部財務課（新潟県新潟市東区海老ケ瀬 471 番地）

(3) 問合せ方法

入札説明書による。

3　入札執行の日時及び場所

(1) 日時　平成24年12月４日（火）　午前10時

(2) 場所　新潟県新潟市東区海老ケ瀬471番地　新潟県立大学１号館A棟1203会議室

4　入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。

(1) 公立大学法人新潟県立大学契約事務取扱規程（以下「契約事務取扱規程」という。）第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。

(2) 本調達物品又はこれと同等以上の類似する物品に係る納入実績又はリース契約実績があることを証明した者であること。

(3) 本調達物品納入後の保守管理体制が整備されていることを証明した者であること。

(4) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。

(5) ５に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて公立大学法人新潟県立大学理事長から確認を受けている者であること。

(6) 新潟県暴力団排除条例に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

5　本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加することを希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、公立大学法人新潟県立大学理事長から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。

この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア　提出期間　平成24年11月26日（月）、27日（火）　午前９時から午後５時15分

イ　提出場所　新潟県新潟市東区海老ケ瀬471番地
新潟県立大学総務部財務課

ウ　提出方法　本人（法人にあっては代表権限を有する者。以下同じ。）又は代理人の持参とする。

エ　提出書類及びその部数　入札説明書による。

(2) 参加資格の確認結果の通知

本件入札に係る参加資格の確認結果については、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者にそれぞれ書面で通知するので、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者は、次に定めるところにより確認結果通知書の交付を受けること。

ア　交付日時　平成24年11月29日（木）　午前10時から午後４時まで

イ　交付場所　(1)イに掲げる場所

6　入札手続等

(1) 入札の方法

ア　本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。

イ　本人が作成した一の入札書を封書の上、５(1)イに定める提出場所をあて先とした配達証明付きの書留郵便（封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に１(1)の調達案件の名称及び３(1)に定める入札執行日時を記載したものに限る。）をもって３(1)に定める入札執行日の前日の午後５時 15 分までに到着するよう郵送すること。

(2) 入札書の名義人

本人（入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人）に限る。

(3) 入札書の記載

ア　使用する言語及び通貨は、日本語（名義に関する部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ　落札決定に当たっては、契約希望本体金額（消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自己の見積もった契約希望金額（１に掲げるマルチメディア語学演習装置の１か月当たりの賃貸借料をいう。）に105分の100を乗じて得た金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）。以下同じ。）に100分の５に相当する額を加算した金額に60を乗じて得た金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望本体金額に60を乗じて得た額を入札書に記載すること。その他入札説明書による。

(4) 落札者の決定

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内の価格のうち最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他入札説明書による。

7　無効入札

次に掲げる入札のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

(1)　入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札

(2)　入札に参加する条件に違反した入札

(3) 契約事務取扱規程第16条第１項各号に掲げる入札

(4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

8　入札保証金

契約希望本体金額に100分の５に相当する金額を加算した金額に60を乗じて得た金額の100分の５に相当する金額以上の現金（金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む。）とする。ただし、契約事務取扱規程第８条各号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

9　契約保証金

契約金額（１に掲げるコンピュータ演習室及びマルチメディア語学演習装置の１か月当たりの賃貸借料に係るものをいう。）に60を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額以上の現金（金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む。）とする。ただし、契約事務取扱規程第42条第１号又は第３号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

10　その他

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア　競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、作成者の負担とする。

イ　提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ　提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(2) その他

ア　契約の手続において使用する言語及び通貨は日本語（契約当事者に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ　契約の停止等

本件工事に関し、苦情申立てがあったときは契約を停止し、又は解除することがある。

ウ　その他詳細は、入札説明書による。

エ　契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。（提出がない時は契約を締結しない場合がある。）

オ　この公告及び入札説明書に定めるもののほか、本件の入札及び賃貸借契約の内容に関しては、契約事務取扱規程その他公立大学法人新潟県立大学理事長の定める規程、日本国の関係法令の定めるところによる。